

## 南越前町新型インフルエンザ等対策行動計画改定支援業務委託仕様書

### 1.業務名

南越前町新型インフルエンザ等対策行動計画改定支援業務委託

### 2.業務の目的

南越前町(以下「町」という。)は、新型コロナウイルス感染症または同等以上の感染症が蔓延した場合、対策の主体として重要な役割を担うことになるとともに、感染症蔓延時であっても、町民が安全・安心して生活するために必要な業務を継続して行う必要がある。

しかし、感染症蔓延時には、先のコロナ禍同様に、感染症拡大防止策、ワクチンの接種準備、国や福井県等が実施する各種経済対策への対応を担う業務が著しく増加することが予測される。また、町職員も多数が当該感染症に感染することが予測されるため、町の行政機能が低下し、住民生活や社会経済活動に重大な影響が生じる事態も想定される。

本業務は、このような背景を踏まえ、約4年に渡る新型コロナウイルス感染症対策を振り返り、国の新型インフルエンザ等対策政府行動計画(以下「政府行動計画」という。)、新型インフルエンザ等対策ガイドライン、令和7年3月に改定された福井県新型インフルエンザ等対策行動計画(以下「県行動計画」という。)及び国等から発出されている通知文等を踏まえ、「南越前町新型インフルエンザ等対策行動計画」(以下「町行動計画」という。)を改定する。

### 3.業務委託期間

契約締結日から令和8年3月31日

### 4.業務内容

#### (1)提案・助言

受託者は、効率的な計画の策定業務を進めるため、改定過程(スケジュール等)について提案や助言を行うこと。また、町行動計画改定に伴い、本町の各種計画との整合性を図れるよう、本町の現状や昨今の法改正及び国等の方針を踏まえ、内容等について提案や助言を行うこと。

#### (2)現状の把握と関連情報の収集・分析

政府行動計画及び県行動計画の改定内容の把握や「「市町村行動計画作成の手引き」の更新について」(令和6年12月26日事務連絡内閣官房内閣感染症危機管理

統括庁)等、国等から発出されている通知文等の情報収集及び分析を行い、現行町行動計画の課題を抽出すること。

(3)南越前町の新型コロナウイルス感染症対応の振り返り・総括

関係部局等で実施した取り組みを調査及び評価する中で、その評価結果を踏まえた課題の抽出や改善点を分析し、取り組むべき改善の方向について検討、整理を行うこと。

(4)各種会議の運営支援

関係団体(関係者)有識者会議(2 回程度の対面開催を予定)での協議結果、協議に必要な事項の抽出及び論点を整理した資料を作成し町に提供すること。

また、委員等から出された意見を検証し、その課題を踏まえ検討、整理を行い支援すること。その他、必要に応じ WEB による打ち合わせ会議あり。

(5)骨子案の作成及び修正

受託者は、計画の骨子案を作成し、各会議等での議論を踏まえて修正すること。

(6)素案の作成及び修正

骨子案を基に計画の素案を作成するとともに、各会議等での議論、福井県での確認、意見等を踏まえて修正すること。

(7)実効性の高い計画策定支援

計画策定にあたっては、政府行動計画、県行動計画との整合を図ること。

また、町が策定した「南越前町地域防災計画」などの関連計画と調和を図るとともに、有識者、実務担当者等からの提言等を多角的に分析し、本町の実情に則した実効性、独自性の高い計画とすること。

5.成果品の納入

(1)成果品

ア.町行動計画

イ.町行動計画概要版

(2)納入期限

令和 8 年 3 月 31 日(火)

(3)成果品の納入場所

南越前町総務課防災安全室

#### (4)納入方法

ア.電子ファイル(WORD 及び PDF 等)による納入

イ.紙媒体町行動計画：20 部 A4 両面 概ね 100 ページ程度

概要版：20 部 A4 両面 概ね 10 ページ程度

#### 6.留意事項

- (1)受注者は、個人情報の保護に関する法律を遵守し、業務上知り得た個人情報等の秘密を他人に漏らしてはならない。業務終了後においても同様とする。
- (2)受注者は、著作権、肖像権等の権利を侵害しないよう十分留意すること。
- (3)成果品の所有権、著作権、利用権は、発注者に帰属するものとする。  
また、成果品の一部に第三者が権利を有する著作物を使用した場合は、所有権、著作権、利用権に関して必要な手続きを行い、使用料等の負担及び責任は発注者において負うものとする。
- (4)本業務による得られた成果品及び資料、情報等は、発注者の許可なく他に公表、貸与、使用、複写、漏洩をしてはならない。
- (5)業務完了後に、受注者の責任に帰すべき理由による成果品の不良箇所があった場合は、受注者は速やかに必要な訂正、補足等の措置を行うものとし、これに対する経費は発注者の負担とする。
- (6)本業務において、第三者からの権利侵害の訴えその他紛争等が生じた場合は、受注者は事故の費用及び責任においてこれを解決するものとする。さらに、発注者に何らかの損害を与えた場合は、その損害を賠償するものとする。
- (7)本仕様書について、疑義が生じたとき又は定めのない事項や細部の業務内容については、その都度、発注者と受注者の間で協議を行うものとする。